

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
施策	①総合的な就業支援拠点の形成	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○拠点設置に向けた取組				
1	パーソナル・サポート・モデル事業	168,974	順調	○求職者に対し、専門の相談員が個別のかつ継続的に相談・カウンセリングを延べ6,897件実施し、必要な支援策のコーディネートや、新規開拓等により相談者の就労自立を支援した結果、213人の新規雇用者数に繋げることが出来た。(1)
2	事業主向け雇用相談事業	9,592	順調	○沖縄県キャリアセンターにおいて、高校生から概ね40代前半の若年者に対し、就職相談やセミナー、合同求人説明会の開催等、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施した。計画値での利用延べ件数20,000件に対し、11,953件に留まったことから、やや遅れとなった。(3)
3	沖縄県キャリアセンター	68,624	やや遅れ	

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	6.8% (24年度)	5.5%	0.3ポイント	4.5% (23年度)
	状況説明	平成24年度は当施策の成果もあり、改善することが出来たが、沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度は、生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施している福祉保健部との連携を図りながら、長期失業等による就職困難者の就労支援を継続して実施する。また、沖縄県キャリアセンターの利用対象者が、潜在的にもかなりいることが想定されるため、センター周知に取り組み、広く若年求職者を支援していく等、引き続き、失業率の改善に向け、取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
パーソナル・サポート・モデル事業の支援による就職者数	44人 (22年)	130人 (23年)	213人 (24年)	↗	—
開業率及び廃業率※2010年版中小企業白書より(H22) 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率10.9% 廃業率8.2% (22年)	—	—	→	開業率6.4% 廃業率6.5% (22年)
沖縄県キャリアセンター利用者数	23,423人 (22年)	18,166人 (23年)	11,953人 (24年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○拠点設置に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーソナル・サポート・モデル事業の相談者の傾向として、長期間社会的活動をしておらず、対人関係スキルが未熟な者や、精神的な問題を抱えており、直ちに一般就労をめざすことが困難な状況にある者も多くおり、相談者の生活支援に時間をとられることが多くなっていた。 ・事業主向け雇用相談事業において、国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、支援を実施しているが、これまで総合的な窓口が無かったことから、事業主に対し、当窓口について十分に認知されていない。 ・沖縄県キャリアセンターの利用者は年々減少傾向にある。当センター以外の他の相談機関が設立されたことや、教育機関等の就職支援強化に伴い、利用者の分散化が進んでいることがその要因として上げられるが、支援の届きにくい卒業後の未就職者に対しては、特にセンターの利用を促す必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○拠点設置に向けた取組

・求職者支援に関する施策は、国や県、市町村ごとにあることから、年度により変更や改廃のある支援制度の内容を、一元的にわかりやすく正確に、事業主に伝える必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○拠点設置に向けた取組

・生活困窮度の高い者への支援など、就職支援までに時間を要する者への支援については、県の福祉保健部と具体的な事案について定期的な調整会議を行う等、連携を図りながら生活支援を実施する。また、長期失業や非正規就業で解雇された者等、無職の状態が続くことにより生活に困る可能性がある者への支援については、就職準備支援や就職支援など段階的に支援を実施する。

・事業主向け雇用相談事業において、事業主に雇用相談窓口を周知するため、商工会等における事業者向けの集会に参加するなど、連携を図るほか、中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。

・平成25年度の沖縄県キャリアセンター実施事業については、最大の効果を発揮できるよう、相談に来た求職者の就職活動に関する進捗を適宜把握し、的確なアドバイスを行う等、進捗管理を徹底するとともに、県等が行う様々な就業支援事業や関係機関との連携を強化し、若年者の失業率の改善に努める。

・支援制度情報の一元化については、事業主向け雇用相談事業において、国や市町村等の関係機関から、支援制度(助成金等)の改廃情報を提出してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行する。